

平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月14日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 成学社
 コード番号 2179 URL <http://www.kaisei-group.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 太田 明弘

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 藤田 正人

四半期報告書提出予定日 平成22年10月15日

TEL 06-6373-1595

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年6月1日～平成22年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	2,074	17.6	274	54.2	267	64.2	76	△12.0
22年5月期第1四半期	1,764	16.5	178	17.4	162	16.3	87	△19.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	26.33	26.16
22年5月期第1四半期	6,037.38	5,959.15

(注) 平成21年12月1日付にて普通株式1株につき200株の割合で株式分割しております。そのため、平成22年5月期第1四半期の1株当たり四半期純利益は、当該株式分割が行われる前の数値で表示しております。

(注) 平成23年3月期より決算期を5月末日から3月末日に変更しております。詳細につきましては、平成22年6月18日発表の「事業年度の末日(決算期)の変更に関するお知らせ」及び平成22年7月15日発表の「定款の一部変更に関するお知らせ」をご参照ください。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	4,867	1,345	27.6	461.69
22年5月期	4,379	1,287	29.4	441.71

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 1,344百万円 22年5月期 1,285百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年5月期	—	1,250.00	—	6.25	—
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	7.70	—	5.10	12.80

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

(注) 平成21年12月1日付にて普通株式1株につき200株の割合で株式分割しております。そのため、平成22年5月期第2四半期末の配当金は、当該株式分割が行われる前の数値で表示しております。

(注) 第2四半期末の配当につきましては、平成22年11月30日を基準日としております。

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年6月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,555	11.2	107	53.9	98	101.4	△17	—	△6.06
通期	6,641	—	492	—	477	—	151	—	51.70

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

(注) 23年3月期は決算期変更の経過期間となることから、通期については10ヵ月間(平成22年6月1日～平成23年3月31日)の予想数値を記載しておりません。このため、通期の対前期増減率については記載しておりません。

4. その他（詳細は、[添付資料]4ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名

）、除外 一社（社名

）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期1Q 2,911,200株 22年5月期 2,911,200株

② 期末自己株式数 23年3月期1Q 70株 22年5月期 一株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期1Q 2,911,152株 22年5月期1Q 14,428株

（注）平成21年12月1日付にて普通株式1株につき200株の割合で株式分割しております。そのため、平成22年5月期1Qに係る期中平均株式数（四半期累計）は、当該株式分割が行われる前の株式数で表示しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信[添付資料]3ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(ご参考) 株式分割に伴う遡及修正値

普通株式 1 株につき200株の割合で株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の22年 5 月期第 1 四半期の 1 株当たり情報及び 1 株当たり配当金は以下のとおりです。

	1 株当たり四半期純利益 円 銭	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益 円 銭
22年 5 月期第 1 四半期	30.19	29.80

	年間配当金		
(基準日)	第 2 四半期末 円 銭	期末 円 銭	年間 円 銭
22年 5 月期	6.25	6.25	12.50

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
【第1四半期連結累計期間】	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
4. 補足情報	12
生産、受注及び販売の状況	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、企業業績や景気の悪化に底打ちの兆しが見られるものの、先行きの不透明感から不安定な雇用環境や厳しい個人所得環境が続き、個人消費が低迷する厳しい状況で推移いたしました。

当業界におきましては、少子化による学齢人口の減少に加え、消費環境の低迷等により業界内の競争は厳しさを増しております。一方、子ども手当での支給開始等により教育業界へのニーズが高まっております。また、シェアの拡大と競争力強化を図るため、業務提携、M&A等による業界再編の動きが活発になっております。このような状況の下、当社グループでは積極的な新規教室の開校、需要増加に対応した既存教室の増床により既存ブランドのブランド力の強化を図り、顧客満足度を高めております。

この結果、当第1四半期連結会計期間における売上高は2,074,838千円（前年同期比17.6%増）、営業利益は274,825千円（前年同期比54.2%増）、経常利益は267,300千円（前年同期比64.2%増）、資産除去債務会計基準適用の影響により、四半期純利益は76,655千円（前年同期比12.0%減）となりました。

事業部門別の状況としては、教育関連事業においては、クラス指導部門、個別指導部門ともに、1教室あたりの塾生数が増加したことにより、売上高は2,010,809千円となり、営業利益は381,793千円となりました。

不動産賃貸事業においては、前連結会計年度の本社ビルの購入により賃貸スペースが増加したことより売上高は14,889千円となり、営業利益は14,375千円となりました。

飲食事業においては、個人消費低迷により内食志向が高まったことから来客数が落ち込み、売上高は49,139千円となり、営業損失は4,319千円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末から177,069千円（14.1%）増加し、1,432,414千円となりました。これは主として現金及び預金が前連結会計年度に比べ127,197千円、営業未収入金と同73,753千円増加したことによりです。

固定資産は、前連結会計年度末から310,450千円（9.9%）増加し、3,434,930千円となりました。これは主として建物及び構築物が前連結会計年度に比べ94,089千円、土地が同116,046千円増加したことによりです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末から487,520千円（11.1%）増加し、4,867,344千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末から136,776千円（8.6%）増加し、1,734,228千円となりました。これは主として未払法人税等が前連結会計年度に比べ40,627千円、前受金が同61,544千円増加したことによりです。

固定負債は、前連結会計年度末から292,339千円（19.6%）増加し、1,787,231千円となりました。これは主として長期借入金が増加し前連結会計年度に比べ58,420千円、資産除去債務が同193,843千円増加したことによりです。

この結果、負債は、前連結会計年度末から429,115千円（13.9%）増加し、3,521,459千円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末から58,404千円（4.5%）増加し、1,345,885千円となりました。これは主として利益剰余金が増加し前連結会計年度に比べ58,460千円増加したことによりです。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、743,970千円となり、前連結会計年度末に比べ、124,506千円増加いたしました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、348,888千円(前年同期比77,760千円の収入増)となりました。これは主に賞与引当金の減少額47,863千円、売上債権の増加額73,753千円、法人税等の支払額64,255千円等の要因により一部相殺されたものの、税金等調整前四半期純利益155,423千円、減価償却費44,346千円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額115,228千円及び前受金の増加額61,544千円を計上したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、188,797千円(前年同期比604,931千円の支出減)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出174,942千円、無形固定資産の取得による支出9,000千円及び差入保証金の差入による支出18,294千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、35,584千円(前年同期は483,055千円の収入)となりました。これは主に長期借入れによる収入185,000千円があったものの、短期借入金の減少額100,000千円、長期借入金の返済による支出97,894千円、配当金の支払額16,019千円等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における業績は概ね計画どおりに推移しており、前回公表(平成22年7月15日)の第2四半期連結累計期間並びに通期の業績予想に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づいて判断したものであり、様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

1) 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

2) 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①会計処理の原則・手続の概要

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益がそれぞれ3,922千円減少し、税金等調整前四半期純利益が119,150千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は197,521千円であります。

②表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	821,519	694,322
営業未収入金	351,485	277,732
商品	29,267	27,635
貯蔵品	10,204	10,368
その他	272,261	281,359
貸倒引当金	△52,323	△36,073
流動資産合計	1,432,414	1,255,344
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,588,629	1,393,320
減価償却累計額	△457,510	△356,291
建物及び構築物(純額)	1,131,119	1,037,029
土地	910,953	794,906
その他	278,939	254,616
減価償却累計額	△139,831	△130,491
その他(純額)	139,108	124,125
有形固定資産合計	2,181,180	1,956,061
無形固定資産		
のれん	107,630	113,907
その他	76,052	62,726
無形固定資産合計	183,682	176,633
投資その他の資産		
差入保証金	732,934	726,315
その他	347,402	275,739
貸倒引当金	△10,270	△10,270
投資その他の資産合計	1,070,066	991,784
固定資産合計	3,434,930	3,124,479
資産合計	4,867,344	4,379,824

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	48,576	37,673
短期借入金	210,000	310,000
1年内返済予定の長期借入金	394,390	365,704
未払法人税等	118,361	77,734
賞与引当金	62,142	110,006
資産除去債務	3,678	—
前受金	466,369	404,824
その他	430,709	291,509
流動負債合計	1,734,228	1,597,452
固定負債		
長期借入金	1,427,649	1,369,229
退職給付引当金	23,097	23,017
資産除去債務	193,843	—
その他	142,641	102,645
固定負債合計	1,787,231	1,494,891
負債合計	3,521,459	3,092,344
純資産の部		
株主資本		
資本金	230,208	230,208
資本剰余金	170,208	170,208
利益剰余金	945,209	886,748
自己株式	△24	—
株主資本合計	1,345,601	1,287,165
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,565	△1,244
評価・換算差額等合計	△1,565	△1,244
少数株主持分	1,848	1,559
純資産合計	1,345,885	1,287,480
負債純資産合計	4,867,344	4,379,824

(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)
売上高	1,764,389	2,074,838
売上原価	1,349,269	1,503,360
売上総利益	415,120	571,477
販売費及び一般管理費	236,876	296,652
営業利益	178,243	274,825
営業外収益		
受取利息	359	483
受取配当金	57	91
その他	749	738
営業外収益合計	1,165	1,313
営業外費用		
支払利息	4,625	8,818
支払手数料	12,000	—
その他	15	19
営業外費用合計	16,641	8,838
経常利益	162,768	267,300
特別利益		
前期損益修正益	—	10,488
特別利益合計	—	10,488
特別損失		
固定資産除却損	6,207	465
減損損失	404	6,670
教室・飲食店舗閉鎖関連費用	2,505	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	115,228
特別損失合計	9,117	122,364
税金等調整前四半期純利益	153,651	155,423
法人税、住民税及び事業税	48,934	111,793
法人税等調整額	17,608	△33,314
法人税等合計	66,543	78,478
少数株主損益調整前四半期純利益	—	76,945
少数株主利益	—	289
四半期純利益	87,108	76,655

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	153,651	155,423
減価償却費	25,832	44,346
減損損失	404	6,670
固定資産除却損	6,207	181
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	115,228
のれん償却額	4,311	6,276
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,041	16,250
退職給付引当金の増減額(△は減少)	—	80
賞与引当金の増減額(△は減少)	△47,257	△47,863
受取利息及び受取配当金	△416	△575
支払利息	4,625	8,818
教室・飲食店舗閉鎖関連費用	2,238	—
売上債権の増減額(△は増加)	4,795	△73,753
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,433	△1,468
仕入債務の増減額(△は減少)	12,123	10,902
未払金の増減額(△は減少)	4,273	56,120
前受金の増減額(△は減少)	—	61,544
その他	129,053	63,569
小計	296,368	421,756
利息及び配当金の受取額	136	283
利息の支払額	△6,115	△8,896
法人税等の支払額	△19,262	△64,255
営業活動によるキャッシュ・フロー	271,127	348,888
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△29,290	△6,290
定期預金の払戻による収入	29,167	3,600
有形固定資産の取得による支出	△768,849	△174,942
無形固定資産の取得による支出	△11,107	△9,000
資産除去債務の履行による支出	—	△810
長期貸付けによる支出	△6,000	—
長期貸付金の回収による収入	40	569
差入保証金の差入による支出	△11,238	△18,294
差入保証金の回収による収入	3,600	16,680
その他の支出	△558	△441
その他の収入	507	132
投資活動によるキャッシュ・フロー	△793,728	△188,797

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△200,000	△100,000
長期借入れによる収入	750,000	185,000
長期借入金の返済による支出	△65,210	△97,894
セール・アンド・リースバック取引による収入	37,590	—
株式の発行による収入	400	—
自己株式の取得による支出	—	△24
配当金の支払額	△26,495	△16,019
その他の支出	△13,229	△6,646
財務活動によるキャッシュ・フロー	483,055	△35,584
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△39,545	124,506
現金及び現金同等物の期首残高	572,770	619,463
現金及び現金同等物の四半期末残高	533,225	743,970

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報**【事業の種類別セグメント情報】**

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)

	教育関連事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	飲食事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,705,063	4,519	54,806	1,764,389	—	1,764,389
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	4,863	—	4,863	(4,863)	—
計	1,705,063	9,382	54,806	1,769,252	(4,863)	1,764,389
営業利益又は営業損失 (△)	258,606	6,709	△410	264,905	(86,661)	178,243

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

(1) 教育関連事業……学習塾経営、塾教材販売、その他教育関連事業

(2) 不動産賃貸事業……不動産賃貸、管理

(3) 飲食事業……飲食店経営

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外事業所がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び連結子会社を構成単位とする財務情報に基づき、事業の種類別に区分した単位により事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業の種類に基づき、「教育関連事業」「不動産賃貸事業」「飲食事業」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)

	報告セグメント				調整額 (千円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)2
	教育関連事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	飲食事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	2,010,809	14,889	49,139	2,074,838	—	2,074,838
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	5,469	—	5,469	△5,469	—
計	2,010,809	20,359	49,139	2,080,307	△5,469	2,074,838
セグメント利益又は 損失(△)	381,793	14,375	△4,319	391,850	△117,024	274,825

(注)1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△117,024千円には、セグメント間取引消去△5,469千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△111,555千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「飲食事業」セグメントにおいて、一部店舗について閉鎖の意思決定を行ったことにより、回収可能価額が著しく低下したため、減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては6,670千円であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当社グループは塾生に対して学習指導を行うことを主たる業務としておりますので、該当事項はありません。

(2) 仕入実績

当第1四半期連結会計期間における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同四半期比(%)
教育関連事業	72,258	—
不動産賃貸事業	—	—
飲食事業	16,885	—
合計	89,144	—

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は、仕入価格によっております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社グループは塾生に対して学習指導を行うことを主たる業務としておりますので、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
教育関連事業	2,010,809	—
不動産賃貸事業	14,889	—
飲食事業	49,139	—
合計	2,074,838	—

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の販売総実績に対する割合については、相手先が塾生及び不特定多数の一般顧客へのものが全体の100分の90以上を占めており、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。